

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

(宛先) 秋田市農業委員会会長

譲受人 氏名

譲渡人 氏名

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所						
	譲受人		都道	郡	町	番地			
			府県	市	村				
	譲渡人		都道	郡	町	番地			
			府県	市	村				
2 許可を受けようとする土地の所在等 (秋田市)	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	耕作者の氏名			
			登記簿	現況					
		計	㎡ (田	㎡、畑	㎡)				
3 転用計画	(1) 転用の目的		(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細						
	(3) 事業の操業期間 又は施設の利用期間	年 月 日から 年間							
	(4) 転用の時期及び 転用の目的に係る 事業又は施設の 概要	工事計画	第1期(着工年月日から年月日まで)			第2期	合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成				㎡			㎡
建築物				㎡			㎡		
小計									
	工作物								
	小計								
	計								
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期		権利の存続期間	その他			
		設定 移転							
5 資金調達についての計画									
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要									
7 その他参考となるべき事項									
8 備考	連絡先 電話番号		担当者						

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- 4 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人		

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積 (㎡)	耕作者の氏名
			登記簿	現況		
計	筆	㎡	(田	㎡、畑	㎡、採草放牧地	㎡)

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。